



COMMON
APPROACHES

セーブ・ザ・チルドレン コモンアプローチ

セーブ・ザ・チルドレン コモンアプローチ

	ページ
子どもたちが読み書きできるようにする	06
すべての子どもが基礎的な算数を理解できるようにする	08
緊急下における就学前教育	10
乳幼児の脳の発達を育む	12
安全な学校	14
体罰等によらない子育て	16
子どもを守るための手順	18
新生児の命を守る	20
地域で子どもの病気に対応できるようにする	22
乳幼児に十分な栄養を確保する	24
性の健康と権利を守る	26
子どもの権利状況に関する報告	28
子どものための公共投資	30
より良い栄養を確保するための家庭に対する資金提供	32
家庭の経済状況分析	34
成功のためのライフスキル	36
<hr/>	
FAQ	04
セーブ・ザ・チルドレン 団体概要	38



子どもたちの最善の利益のために 最善の支援を

子どもたちの生活に、持続的な変化をもたらすために、
いつもセーブ・ザ・チルドレンを支援していただき、誠にありがとうございます。

セーブ・ザ・チルドレンは、長年にわたり質の高い事業を実施してきました。
これらの経験から、現在、世界中の子どもたちが直面している最も大きく共通の
課題の解決方法を見出すことができました。

このコモンアプローチカタログで紹介しているのが、その解決方法です。
コモンアプローチは、子どもたちを取り巻く課題の対応策として、私たちが現時点で
有効だと考えている最善の方法を示しています。
これらの方法が最も必要とされている場所で、コモンアプローチを活用した
質の高いインパクトをもたらすことができる事業を実施することで、活動を通して、
世界各地の子どもたちに変化をもたらすことができます。

2020年6月現在、私たちに18のコモンアプローチがあります。
それぞれのアプローチは、予防可能な病気の治療方法、読み書きの習得、
学校やその周辺の安全確保など、世界の子どもたちが直面している特定の
課題について取り上げています。

コモンアプローチには、子どもたちが直面している課題それぞれを解決するための
方法として何が有効か、どういった根拠があるのか、有効な対応方法を実施するための
ガイダンスが含まれています。

現在、セーブ・ザ・チルドレンでは、国別事業実施戦略計画に沿ってコモンアプローチを
実践するために、組織全体が一丸となって取り組んでいくことに重点を置いています。

私たちに、子どもたちに最善の支援を提供する責務があり、重要なのは、
コモンアプローチは、緊急・人道支援や、教育支援、保健・栄養支援など、さまざまな
分野や状況で実施していくことができ、また、応用させるべきであるということです。

コモンアプローチは、課題に対応する方法論だけでなく、実際の活動をより有効かつ
効果的に進めていくために、スタッフを対象とした知識やスキルを強化するための
研修プログラムもあります。

この冊子は、コモンアプローチでそれぞれ取り組む課題や、解決方法、成果などの概要を
まとめたものです。

FAQ



なぜコモンアプローチが 必要なのでしょう

セーブ・ザ・チルドレンは、多くの支援者とともに、世界各地で活動を行う国際組織です。長年にわたり、世界中の子どもたちが直面している問題の解決に向けて、さまざまな方法を開発・実施してきました。子どもたちに永続的な変化をもたらすために、最善の方法で事業を実施するためにも、世界共通の方法論、つまり、コモンアプローチが必要であると考えています。コモンアプローチが世界各地で使われるようになれば、私たちは、どこで活動していようとも最善の支援につながると考えます。そして、成果をより簡易に測定し、うまくいかなかった事例から学ぶことができるようになり、最終的には子どもたちの最善の利益のために、いま以上に多くのことができるようになるでしょう。

すべての事業で コモンアプローチが 使われるべきでしょう

各国にある現地事務所は、それぞれの状況に最も関連性が高く、国別事業戦略計画で示された目標の達成に有益なコモ

ンアプローチを実践していくべきです。各コモンアプローチは、子どもたちが直面している特定の問題への対応方法です。そのため、コモンアプローチで示されている問題に取り組んでいる国は、特段の理由がない限り、このアプローチを実践していくことが期待されます。

コモンアプローチは、 多岐にわたる活動分野で 応用することができます

コモンアプローチは、人道支援や開発支援以外にも、農村部や都市部も含む、各活動地域の状況に応じて応用可能なことを確かなものにしていくために、多岐にわたる活動で使用していくべきです。2019年の分析によると、人道支援においては、コモンアプローチの大部分は、人道危機の特徴に応じて、事象が発生して間もない初動対応の第1段階から、すぐに適用可能であるか、または適用の可能性があることが分かっています。また、すべてのコモンアプローチは、支援の第2段階で応用可能であることも分かっています。このアプローチが、各地での支援活動で応用できるも

のだと確認できたことで、私たちは、異なる活動現場の中で、何がうまくいき、何がうまくいかないかを学び、それらの学びを活用して私たちの活動を改善していくことができます。

各国にある現地事務所は、 革新的で柔軟な対応が できるのでしょうか

コモンアプローチは、どこでも常に同じ方法で実施される紋切り型的手法ではありません。各コモンアプローチには、あわせて実行したときに、成功の中心となる「本質的な要素」があり、それは各コモンアプローチのガイダンスで強調されています。コモンアプローチは、私たちの学びを深め、最良の考え方をを用いるための共通の場を提供します。これは、コモンアプローチの中だけではなく、その外にも革新の余地があることを意味しています。コモンアプローチの中では、イノベーション（革新）や適応、相違について、より慎重かつ意図的に取り組むことができるようになり、そして、そこから学ぶこともできるようになります。事実、その結果として、コモンアプローチは時間の経過とともに変化し、進化し、改善していきます。

コモンアプローチの 学びのプログラムとは 何ですか

私たちは、世界各地の事業実施の現場でコモンアプローチが採択され実践されるよう取り組んでいます。学びのプログラムでは、質の高い実践と取り組みの強化を目指して、参加するすべてのスタッフが知識とスキルを身につけられるよう専門的な学びの機会を提供しています。このコースは、ブロンズ（入門レベル：全スタッフ向け）、シルバー（専門職スタッフのためのコアスキル）、ゴールド（専門職スタッフのための上級スキル）の3つのレベルに分かれています。それぞれのレベルで学ぶ内容の難易度と修了要件は、レベル毎に高くなっていきます。



コモンアプローチ

子どもたちが読み書きできるようにする

現在、世界で約4億人の子どもたちが十分に読み書きすることができないという報告があります。

私たちのアプローチ

地域社会での読み書き向上 i

世界のさまざまな国や地域では、学校で初めて文字を学ぶ子どももいますが、家庭やコミュニティで触れる読み書きの材料や機会はとても重要です。

私たちの「読み書き向上アプローチ」では、学校の先生、家庭での養育者、地域社会の人たちを巻き込んで、小学校低学年にあたる年齢の子どもたちが着実に文字の読み書きを習得できるように支援しています。

子どもたちの読み書きの能力を向上させるために必要なことは



先生のトレーニング

読み書きの習得にあたって先生の役割は重要です。先生たちの教えるスキルを強化して、生徒たちが着実に文字を習得し、どこでつまづいているのかしっかり把握できるように支援しています。



文字に触れられる環境

あまり本や絵本がないような場所では、私たちは読み書きのために重要なこれらの教材を提供します。地域の中に子どもが本を借りられる場所をつくり、地域の人たちが自ら管理していけるように支援します。



地域社会での活動

養育者、家族、地域社会の人たちが、子どもたちが学校の外でも集まって学ぶことができる機会を提供できるように環境づくりの支援をします。



生徒の評価

子どもたちの学ぶスピードはさまざまです。つまづいている子どもがいたら、どこが分からないのかしっかり把握できるようにして、それに対応できるように先生を支援します。



世界の変化に貢献しています

私たちはこのアプローチを36ヶ国で実施しています。

活動実施国・地域とSDGs

持続可能な開発目標 (SDGs) 目標4

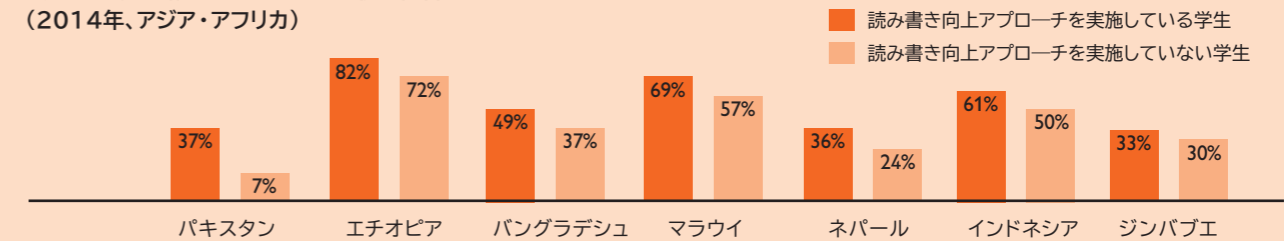
4.1. 2030年までに、全ての子どもが男女の区別なく、適切かつ効果的な学習成果をもたらす、無償かつ公正で質の高い初等教育および中等教育を修了できるようにする。

読み書きの能力向上の記録 i

実績や成果

これまでセーブ・ザ・チルドレンは世界のさまざまな国でこの読み書き向上アプローチを実施してきており、私たちの活動が実際にどれだけの効果を生んだのか、しっかりとデータを収集し分析しています。長年培った経験から、どのような活動をすれば、どのような効果が生まれるのかもある程度分かってきました。このアプローチは、家庭での学習機会が限られている貧困層の子どもたちを対象に実施するケースが大半ですが、活動を通して子どもたちの読み書き能力が向上していることも判明しています。

理解力を持って読むことができる生徒の割合 (2014年、アジア・アフリカ)



6つの能力に焦点を置いています



アルファベット
の知識



音と文字
の関係



語彙



理解力



流暢に
読めること



書く能力

変化のための 政策提言

たとえ今まであまり本を読むという習慣がなかった場所でも、地域の人たちとしっかり話し合い、子どものための読書クラブをつくるなどして効果をあげてきました。このアプローチが政策レベルでも採用されるよう、セーブ・ザ・チルドレンはさまざまな国の政府に働きかけをしてきました。その結果、2015年までに、この活動の基盤にある考え方が20ヶ国の政府で採用されています。

緊急状況下でも 有効

緊急下でも実施することが可能です。例えば、ヨルダンに避難する難民の人たちに対して、状況や子どものニーズにあわせ、子どもの心理的状況も勘案しながら簡素化した活動を試験的に実施しています。

費用対効果

このアプローチを150校ほどに導入するには、1校あたり年5,000米ドル~10,000米ドルかかります。大規模な実施になると(1,500校まで)1校あたり3,000~5,000米ドルかかります。1人あたりにかかる費用は、クラスの大きさによるので費用を計算することは困難です。



コモンアプローチ

すべての子どもが基礎的な算数を理解できるようにする

世界の学齢期の子どもたちの半分以上が学校に数年通っても基礎的な算数を身につけていないという報告があります。

私たちは子どもの算数能力の向上のために以下の3つに焦点を置きます。



数字と計算



図(正方形、三角形、円など)の理解



測定方法

私たちのアプローチ

相互的な学習 i

算数はもちろん学校で学ぶものですが、日々の生活や身近なところでも数字に触れ、数の感覚を身につけることは重要です。私たちは子どもたちが学校外でも日常生活で数を学べるように、先生、養育者、地域社会を支援します。子どもが数を操ることができるようになるためには、 $1+3=4$ といった暗記だけでは不十分であることは言うまでもありません。子どもたちが楽しく、自然に数の感覚を身につけられるように、ゲームなどを通して学ぶことを重視しています。

算数の力をつけるために重要な点は、次のとおりです。



先生たちが一方的に子どもたちを教えるのではなくて、子どもがどこまで理解しているのか確認しながら教えること



子どもたちが学校外の日常で数字を学べるように養育者や地域社会を巻き込むこと



子どもの理解を教える側も良く理解して、相互的な学習にすること

世界の変化に貢献しています

マラウイとバングラデシュで2012年に初めて試験的に実施されました。

活動実施国・地域とSDGs

持続可能な開発目標(SDGs)目標4 i

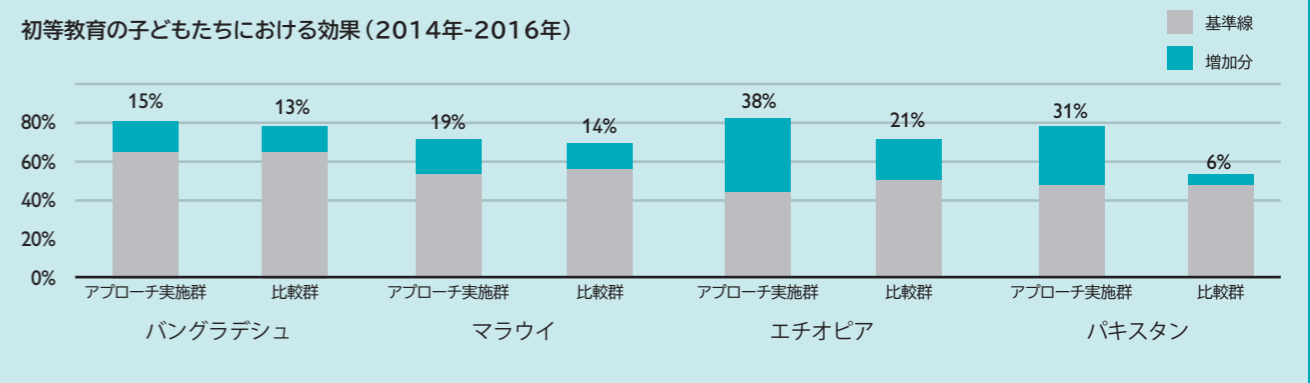
4.1. 2030年までに、すべての子どもが男女の区別なく、適切かつ効果的な学習成果をもたらす、無償かつ公正で質の高い初等教育および中等教育を修了できるようにする。

あらゆる子どもたちの生活に変化をもたらします i

実績や成果

このアプローチの実施によって子どもたちの算数能力が向上することはデータで裏付けられています。これらのデータは、バングラデシュ、エジプト、エチオピア、マラウイ、パキスタン、タイの6ヶ国で収集、分析されています。どの国でも向上がみられますが、なかでもパキスタンは社会的経済的に最も周縁化された子どもたちの計算能力向上に大きく寄与したことが確認されています。

初等教育の子どもたちにおける効果(2014年-2016年)



変化のための政策提言

私たちはさまざまな国で、算数能力は子どもたちにとって重要なスキルであることを訴え、算数の教え方の改善や、カリキュラムや教科書の改善によってより子どもたちが学習しやすくなるよう提言しています。

さまざまな場面で有効

上記の国々での子どもの算数能力向上のための活動とデータ収集を行いました。これらは、都市部や農村部、そして難民キャンプを含む人道支援の文脈も含まれています。開発されている教材や研修ツールはあらゆる場面で有効です。

費用対効果

費用対効果の本格的な分析はまだこれからですが、2016年にはこのアプローチを実施しているいくつかの国で簡易的な調査をした結果、1人あたりの子どもにかかる費用は年に5米ドル~9米ドルとなりました。2012年に、7,000人の子どもたちを対象とした活動では1人あたり17米ドルでした。しかし2016年までに、このアプローチは1人あたり年間5米ドルで7万人の子どもたちを支援できました。

コモンアプローチ

緊急下における 就学前教育

多くの子どもが就学前に
身につけるべき
学習スキルを十分に
持ち合わせていません。

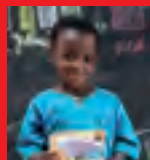
私たちのアプローチ

遊びを通して学ぶ

緊急下における就学前教育アプローチは3歳~6歳の子どもたちが、学校入学前に、ごく基本的な文字や数の能力を身につけるための取り組みです。学校に入る前に少しでも文字や数字が分かっていると、そのあとの学習に大きな違いが出てきます。

私たちは、世界中で緊急・人道支援活動を行っていますが、緊急下での取り組みを実施しています。子どもたちに対しては、遊びを通じて、基礎的な文字や数字を教え、先生たちに対しては、教材を作成するための研修を開いたり、子どもを教えるための相談にのったりしています。先生たちは、緊急下でも家庭や地域にある物を活用して数を数える教材をつくり、あるいは、セーブ・ザ・チルドレンが作成した子どもが遊びながら学べるカードゲームを使って子どもたちを教えています。

3つの活動



学習センターを開いて、子どもたちが楽しく学べるさまざまな活動を組み合わせることができるよう、先生たちを支援します。



家庭でも学習できるように、家庭用の教育玩具や教材を提供しています。



子どもたちの学びをしっかり把握して、教え方の改善などにつなげることができるように達成度の計測も行います。



世界の変化に貢献しています

私たちはこのアプローチを**世界21ヶ国**で実施しています。

活動実施国・地域とSDGs

持続可能な開発目標 (SDGs) 目標4

4.2. 2030年までに、すべての子どもが男女の区別なく、質の高い乳幼児の発達・ケアおよび就学前教育にアクセスすることにより、初等教育を受ける準備が整うようにする。

すべての子どもが同じ土台で 学びを開始できることを確実にします

実績や成果

早期学習の格差を小さくするのに役立ちます。アプローチが既存の保育園や幼稚園教育に取り入れられると、子どもたちの学びの効果は3倍になります。さらにこのアプローチを家庭で受けた子どもは、学習センターに通う子どもとほぼ同じ学習効果が得られることが分かっており、就学前教育を受けられない、社会的に周縁化された子どもたちの状況を改善するために有効です。

このアプローチでルワンダの学習センターの
就学前の子どもたちの学びは21%、
家庭でプログラムを提供された
子どもたちの学びは18%向上しました。

エチオピアの経済的に困難を強いられている家庭の
就学前の子どもたちの学びは47%、経済的に
比較的優位な家庭の子どもたちの学びは
41%向上しました。

* Improvements relate to learning and development as recorded from their IDELA score

変化のための 政策提言

早期学習評価ツール (IDELA) は、子どもの基礎的な文字や数字の理解を把握するためのツールで、早期教育に関する政策や実践に影響を与えており、多くの国で採用されています。例えばブータンでは、国の就学前教育制度の中で採用されています。

緊急下でも 学びの場を提供

2015年に発生したネパールでの地震を受け、セーブ・ザ・チルドレンは、子どもの心理的サポートと30の重点活動を中心に、子どもの緊急ニーズに直接対応する活動を実施しました。また、多くの子どもたちが地震によって心理的影響を受けたため、保護者のどのような言動が子どものレジリエンスを高めることにつながるのか調査を行い、これを体系的に指標化しました。

費用対効果

このアプローチを使うことによって、1米ドルの投資が3.83米ドルの価値になって返ってくるという結果が発表されています。さらに、学校での学びが向上するため、子どもたちの中退の予防につながるという結果も出ています。子ども1人あたりにかかる費用は規模の拡大により減少し、また、どの程度の活動を行うかによっても変わります。過去の例から、支援を必要とする程度やこの取り組みが、どのように既存の制度に統合されるかによっても異なりますが1人あたりの子どもにかかる費用は10米ドル~85米ドルになります。また、家庭で実施する場合は、より低廉な費用で実施できます。



緊急下における文字の学習

1. 話す、聞く
2. 印刷された文字の理解
3. 本の理解
4. アルファベットの理解
5. 音と言葉の理解



緊急下における数の学習

1. 数字の意味
2. 数のパターン
3. 整理して分類する
4. 比較する、測る
5. 図形を捉える

乳幼児の脳の発達を育む

世界中で2億5,000万人の子どもたちが、本来持つ可能性を最大限発揮できていません。子どもの発達に重要な幼児期に、必要な支援を受けることができなかったからです。



私たちのアプローチ

多くの子どもたちにとって、生まれてから3歳になるまでの時期は、健全な成長のために、体を動かす、栄養バランスのとれた食事をとる、絵本を楽しむ、さまざまなおもちゃで遊ぶことが重要な時間です。しかし、世界の多くの子どもたちは、発達に重要な養育者とのコミュニケーション、適切なケアの機会が失われています。これが将来、学校での学習上の問題につながったり、大人になったときに十分な収入を得ることができなかつたり、生涯にわたる格差と貧困をもたらしてしまう可能性があります。

乳幼児の脳の発達を育むアプローチは、養育者が、子どもたちが生まれてから3歳の誕生日を迎えるまでの成長を支援することを目的としています。養育者が、幼い子どもに耳を傾けて向き合い、子どもの発達に欠かせない語りかけや五感の刺激を子どもに与え続けることを土台とし、養育者がこれらのスキルを身につけられるよう支援しています。具体的な方法を養育者に伝授するために、家庭、子どもケアセンター、健康センターなどさまざまな場所で手引きを行っています。

このアプローチは、世界保健機関(WHO)、ユニセフ、世界銀行グループなどが2018年に発表した乳幼児の発達に関する枠組み(The Nurturing Care Framework)で取り上げられている「責任ある育児」「早期の学習機会」について、より具体的なガイダンスを提供するものです。



3つの重要な要素

セーブ・ザ・チルドレンは、保育スタッフ、医療従事者、地域社会のボランティアの能力強化を行い、幼い子どもを持つ養育者とのグループセッション、家庭訪問、対面カウンセリングを通して、養育者が幼い子どもたちに早期に適切なケアを提供できるようにします。私たちは、養育者の子どもへの接し方が前向きなものになることを目指しています。



双方向的な遊び
養育者と幼い子どもたちが身近にある材料を使って、おもちゃを作ったり、ゲームを行ったり、双方向的な遊びを家の内外でできるように支援します。



早期のコミュニケーション
養育者と子どもが、絵を見たり、本と一緒に読んだりすることを通して、言葉、表情、ジェスチャーでコミュニケーションを取り、子どもの言葉の基礎力を築けるように支えます。



レスポンスケア
養育者が幼い子どもとの間に強い愛着と絆を形成し、子どもを安心させる方法を身につけられるようにします。また、家庭で起こりやすい事故から子どもを守る方法を学び、養育者自身が自分自身でストレスを管理し、自分の心身の健康に気を付けられるようになることを目指します。

世界の変化に貢献しています

2018年時点、私たちはこのアプローチを21ヶ国で実施しています。

活動実施国・地域とSDGs

持続可能な開発目標(SDGs) 目標4

4.2. 2030年までに、すべての子どもが男女の区別なく、質の高い乳幼児の発達・ケアおよび就学前教育にアクセスすることにより、初等教育を受ける準備が整うようにする。

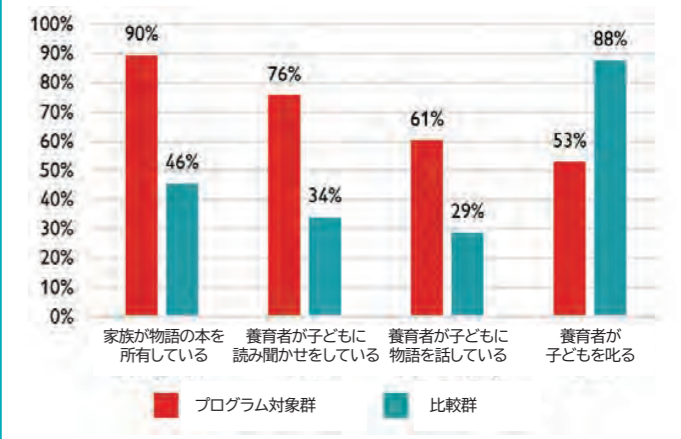
脳の活動に刺激を

2017年から2018年にかけて、セーブ・ザ・チルドレンはブータンの保健省と協力し、国内2地域で0歳～3歳の子どもたちを対象にパイロット事業を実施しました。医療従事者が、乳幼児を持つ養育者に向けて、1年間に12回のセッションを行い、子どもの発育と子どもの脳を刺激する双方向の活動、健康、安全、健やかな成長(well-being)、ポジティブ・ディシプリンについて教えました。

この事業を実施した結果、このアプローチは、子どもの認知力、言語、および社会的感情、運動能力の発達に短期・中期的影響を与えることが確認されました。

さらに、養育者の子どもへの接し方にも改善が見られました。この事業に参加したほぼすべての養育者は、参加しなかった養育者に比べて倍以上の絵本を持つようになり、子どもに本を積極的に読んでいると報告しています。子どもへの読み聞かせは、話し始める前の年齢であっても、子どもの脳の発達に重要なのです。

実績や成果



変化のための政策提言

私たちは、子どもの幼少期の発達のために、各国政府が持続的な予算を確保し、この分野の国のリーダーを育成し、幼少期の発達の重要性についてより認識を高め、具体的な政策を実施するための支援をするなど、国と自治体レベルでの政策に貢献しています。これには、有給の育児休暇、障害のある子どもへの支援、安価で質の高い保育サービスの提供など、家庭にやさしい政策と法律の提唱、および子どもの早期発達に悪影響を与える家庭内暴力や地域での暴力を防ぐための政策提言も含まれます。

さまざまな場面で有効

このアプローチはさまざまな場面で適用できます。例えば、子どもに焦点を当てる制度や政策がすでにある程度整備されている中・高所得の国でも適用できます。政府が運営する既存のプログラムを通じて養育者に直接支援をすることもできます。また、緊急下では、保健支援サービス、赤ちゃんにやさしい空間づくり、食料配給センターなどを通してこの取り組みを提供しています。私たちは、この活動で使用する言葉、研修内容、資料、写真は現地の言語、宗教、習慣、社会的な背景に適切であることを確認したうえで活動を実施しています。

費用対効果

バングラデシュでは、医療従事者が、0歳～3歳の子どもに発達を促進するカード、絵本や冊子を使うように訓練しています。これらの教材は、子ども1人あたり7米ドル弱です。また、乳幼児の認知、言語、身体的成長に有意な影響を与えたことが分かり、さらに、低所得世帯や女子、十分な教育を受けていない母親により大きな効果があったことが分かりました。



コモンアプローチ 安全な学校

多くの子どもたちにとって、学校とその周辺は安全ではありません。子どもたちの安全は暴力、自然災害、日々に潜む危険、紛争などによって脅かされており、学習と健やかな成長 (well-being) に影響を与えています。

私たちのアプローチ

子どもたちを、学校内外で遭遇するすべての危険や脅威から守ります (i)

安全な学校アプローチは、学校内外におけるあらゆる危険や脅威から子どもたちを守るための、包括的な方法です。子どもたち、とりわけ少女が、自らの安全を確保することができるように取り組んでいくことが重要です。



行政が、学校の安全と子どもの保護に関する政策や制度の策定および強化を実施します。



安全な学校を適切に管理運営することで、子どもたちを学校内外で守ります。



学校施設や設備をより安全にすることで、より良い学習環境を作ります。



先生および生徒たちは自らを守るための習慣や能力、週間を身につけます。

世界の変化に貢献しています

私たちはこのアプローチを**40ヶ国以上**で実施しています。

活動実施国・地域とSDGs

持続可能な開発目標 (SDGs) 目標4と16



4.1. 2030年までに、すべての子どもが男女の区別なく、適切かつ効果的な学習成果をもたらす、無償かつ公正で質の高い初等教育および中等教育を修了できるようにする。

16.2 子どもに対する虐待、搾取、取引およびあらゆる形態の暴力および拷問を撲滅する。

安全な学校アプローチは、セーブ・ザ・チルドレンやそのほかの団体が長年にわたり世界各国で培ってきた経験、学び、また調査研究により得た結果などを取り入れ、策定されたものです。それらの知見を基に、3つの効果的な手段を通して、子どもたちが、学校やその周辺で直面する危険や脅威から守られることを目指します。

実績や成果

1 包括的に安全な学校環境を築きます

より安全な学校環境を築くために、危険が生じる原因や要因とそのリスクを測定し、回避できるようなマネジメント体制を推進します。また、リスクを減らし、より安全で強靱な学校施設を整備します。

2 学校を平和の場にします

学校への攻撃、強制的な軍への勧誘、性暴力などを含む争いを原因に、教育を受ける機会が妨げられる子どもたちへの支援を行います。

3 暴力のない学校を築きます

体罰や精神的、性的な暴力が起きないように、先生と生徒たちを支援します。上記は、学校内外の子どもたちをあらゆる危険や脅威から守るために、私たちが実践・実証してきた経験と理解をまとめた事項です。このアプローチを持続的に改善していくため、また、その影響を測っていくためには、上記事項を継続的に学び、その効果を検証していくことが必要です。

変化を起こすための政策提言

協力し合い活動することは、子どもたちがどの成長段階にしようとも非常に重要なことです。このアプローチは、コレクティブインパクトの概念のもと、さまざまなパートナーと協力しながら、学校内外の環境において子どもの安全を守ります。

政策提言活動としては、紛争時の「学校保護宣言」支持に向けた政府への働きかけ、暴力行為を行う加害者の説明責任の追及、学校における生徒への身体的・精神的虐待および体罰禁止キャンペーンを実施するなど、状況に応じた提言活動を実施します。

さまざまな場面で活用します

さまざまな場面において柔軟に適応できます。紛争や自然災害などにおける緊急・人道支援の場においても適用することができます。安全な学校アプローチは、学校で子どもたちを守り、人道的な開発との間の橋渡しのための開発協力においても活用されます。また、可能であれば、既存の事業に組み込んだ対応が求められます。



コモンアプローチ
**体罰等によらない
 子育て**

世界の子どもたちの
**76%は、家で暴力を
 受けながら育っています。**

私たちのアプローチ

家庭内での力関係に変化を起こします ⁱ

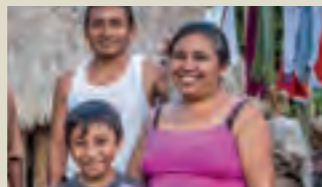
子どもの成長にとって家庭は、尊重され、愛され、育まれる場所であるべきです。私たちは、親、養育者、子ども、地域社会と協力し、家庭での暴力につながる力関係や、ジェンダーに関する規範および慣習に変化をもたらします。私たちは政府とも協働し、子どもを守る制度や仕組みを強化します。



父、母、養育者に、暴力によらない子育てを実現するための知識やスキル、心構えを提供します。



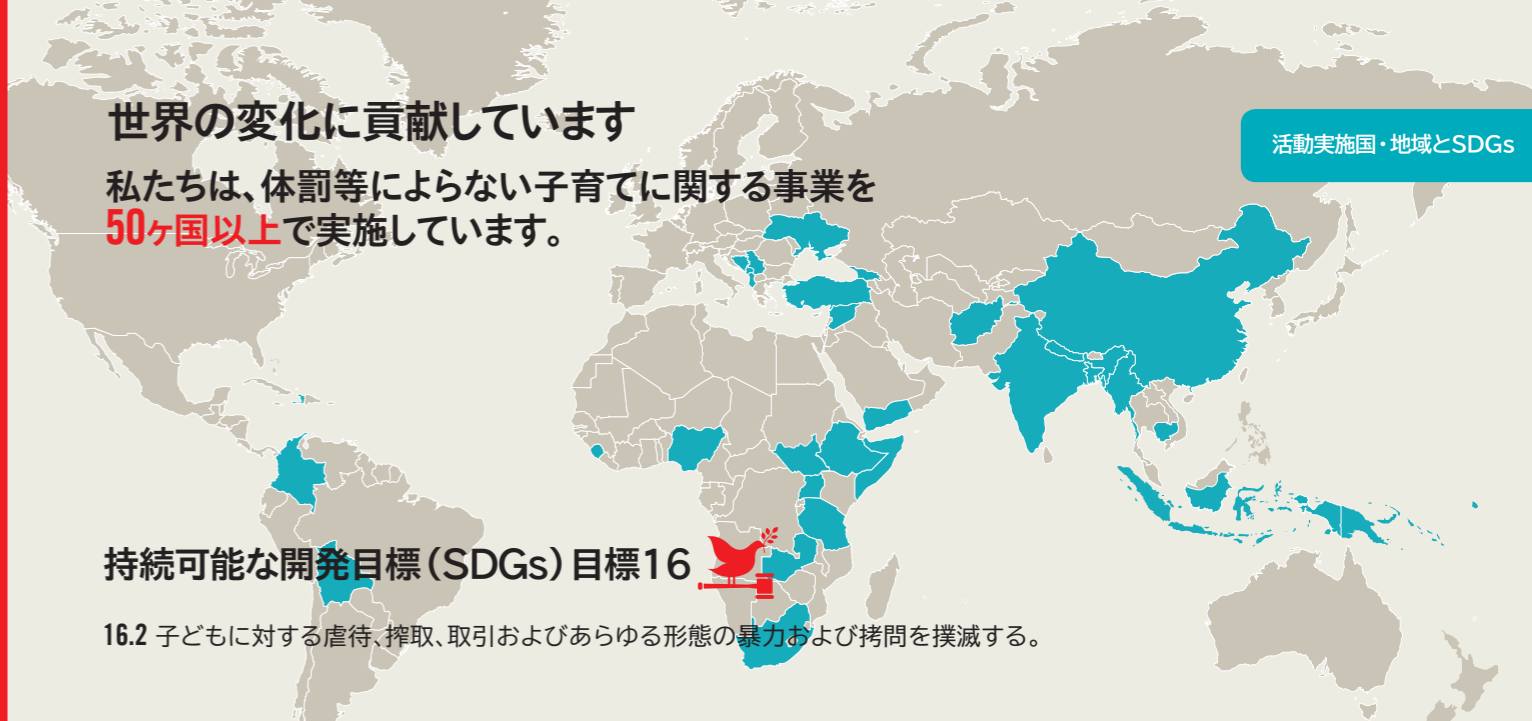
子どもたちに社会的な力をつけるとともに、子どもたちが家族と地域社会で大切にされ、尊重され、守られていると感じられるように働きかけます。



すべての子どもたちを暴力から公平に守ることができるよう、地域社会を支援します。



公平でジェンダーに配慮した子ども保護制度を強化します。



世界の変化に貢献しています

私たちは、体罰等によらない子育てに関する事業を**50ヶ国以上**で実施しています。

活動実施国・地域とSDGs

持続可能な開発目標 (SDGs) 目標16

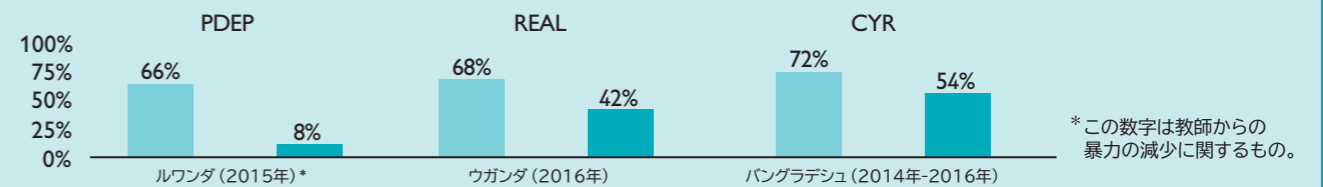
16.2 子どもに対する虐待、搾取、取引およびあらゆる形態の暴力および拷問を撲滅する。

データの蓄積 ⁱ

実績や成果

家庭内で子どもの体やこころを傷つけるような罰を減らす効果が実証された、「PDEP (Positive Discipline in Everyday Parenting): ポジティブ・ディシプリン(前向きなしつけ)」、「REAL (Responsible, Engaged and Loving) Fathers: 責任感があり、熱心で、愛情あふれる父親」、「CYR (Children's and Youth Resilience: 子どもと青少年のレジリエンス)」という3つの手法を基に開発されました。

子どもの体とこころを傷つけるような罰の減少



体罰等によらない子育てアプローチのみによる効果を示す科学的根拠は現状ありませんが、プログラム実施後12ヶ月以内に、包括的かつ複合的な方法を用いた研究、モニタリング、評価を通して効果測定を行います。その1年から2年後にも、その効果や成果についてのフォローアップをします。

**変化を起こすための
 政策提言**

私たちは次のことを政府に求めます

- いかなる状況であっても、体やこころを傷つけるような罰を禁止すること。
- 国の子育てや子どもの保護、健康促進、早期教育、社会保障プログラムの一部として規模を拡大させること。
- 訓練を受けたソーシャルワーカーを地域に増やすなど、子どもの保護制度のための人材を強化すること。

人道支援の場面

人道支援場面や非常事態が長期化した際にも、衣食住などの最低限必要なニーズが満たされ、生活面での安定性が確保される場合は実施することができます。このような場面では、保護者のセルフケアや子どものストレス反応の理解などにも焦点を当てます。

暴力のコスト

2015年にセーブ・ザ・チルドレン・南アフリカは、子どもに対する暴力が1年間で約186億9,000万米ドル(GDPのほぼ6%)の経済損失をもたらすことを明らかにしました。この事実は、各国政府が暴力防止のために投資する必要性を示す重要な証拠となっています。

このアプローチが、投資に見合った価値があることを示すさらなる証拠を求め、費用対効果についての分析を評価活動と同時に重点国において行います。これは、このアプローチの次なる課題のひとつです。



コモンアプローチ

子どもを守るための手順

世界の子どもの4人に3人が暴力を受けたことがあります。そのうち、回復に必要な支援を受けたのは、一握りの子どもたちのみです。

世界中の数百万人の子どもたちが

- 置き去りにされ 家族と離ればなれに
- 軍や武装集団に利用され
- 紛争からの避難を強いられ
- 児童労働を強いられ
- 十分な養育を受けられず
- 児童婚 人身取引 難民
- 移動を強いられている

私たちのアプローチ

ケースマネジメント： すべての子どもに対する個別支援

私たちは養育と保護を必要とする子どもたちとともに活動している人々に対し、個々のケースを管理するための、手順を追ったプロセスを提供します。それにより、子どもたちが、必要とする心ざわしい支援を、体系的かつ適切なタイミングで受けることができます。私たちは暴力、虐待、搾取またはネグレクトの影響を受けた子どもたちを支援します。心理的ならびに社会的な支援は、このプロセスの核となります。

脆弱な状態に置かれている子どもたちが、暴力から回復することを支援するためのステップ



世界の変化に貢献しています

このアプローチは**30ヶ国以上**で実施されています。

活動実施国・地域とSDGs

持続可能な開発目標 (SDGs) 目標16

16.2 子どもに対する虐待、搾取、取引およびあらゆる形態の暴力および拷問を撲滅する。

実績や成果

確立したアプローチ方法 ⁽ⁱ⁾

適時、適切かつ体系的に子どものニーズに対応するためにケースマネジメントを活用することは子どもの保護の分野で活動する支援団体の間で確立されています。ケースマネジメントが子どもたちと家族に良い結果をもたらすという科学的根拠は、広く認識されています。

ミャンマーでは、ケースマネジメントの最低基準の順守率が **21%から71%に改善しました。(2016年5月-2017年7月)**

ただし、子どもの保護の分野で活動する支援団体の間では、これらの成果を測定するために、さらに行うべきことがあると認識されています。子どもとその家族に対してもたらした成果にケースマネジメントがどの程度寄与したかを確認するための調査、評価、フォーカスグループ、インタビューなどの定量的および定性的な研究をすることも必要です。

変化を起こすための政策提言

子ども時代に受けた暴力による危害を認識し、最も脆弱な状態に置かれている子どもたちに必要な支援が提供されるよう、私たちは政府、地域社会および支援サービス提供者に対して、政策提言をします。家族や子どもが潜在能力を最大限に発揮して、暴力からより回復するには、地域による確固たる支援と適切に計画された社会サービスのための人員が必要です。

緊急下の子どもたちを守る

世界中の子どもたちの6人に1人が紛争下で生活しています。緊急下の子どもたちは、リスクにより晒されているので、ケースマネジメントが極めて重要です。また、移動する子どもたちや紛争が原因で家族と離ればなれになった子どもたちなど、複雑な状況に置かれた子どもたちを支援するために、ケースマネジメントを適応させることもできます。「実践ハンドブック：緊急下における家族追跡と家族統合」では、セーブ・ザ・チルドレンをリード団体として南スーダンにおける取り組みの成功と教訓が詳細に掲載されています。

費用対効果

この取り組みで主にかかる費用は、社会サービスの人員の採用と研修です。これは、地域レベルのパラ・ソーシャルワーカー(準社会福祉士)とともにコンピテンシー(能力や技能を発揮する力)に基づく手法を用いて実施します。アプローチに関するツールキットとしては、費用対効果を高めるために、子どもの保護のケースマネジメントを関連分野に統合することに関する機関間ガイダンスなどがあげられます。

コモンアプローチ

新生児の命を守る

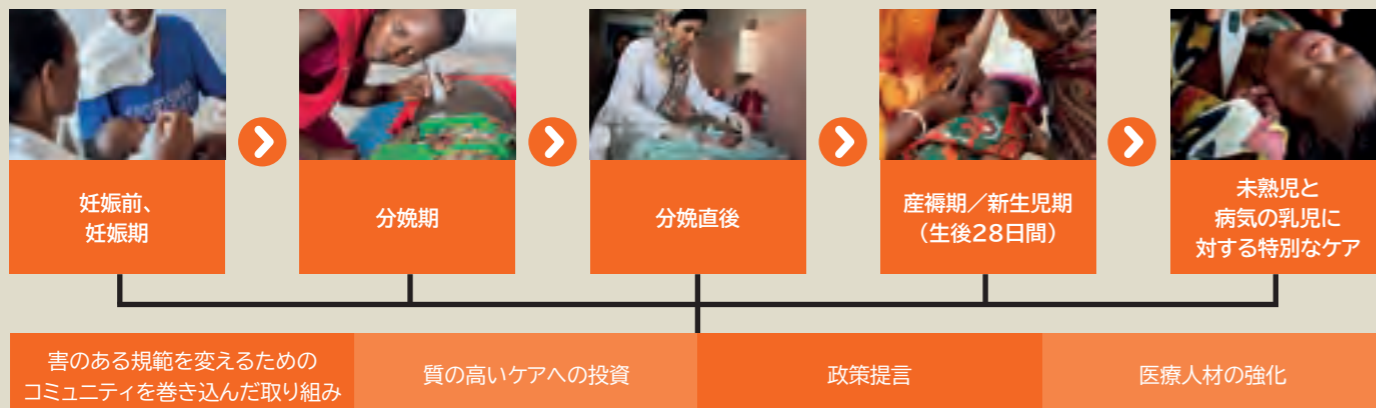
5歳の誕生日を迎える前に死亡する子どもの46%は生後28日未満に亡くなっています。



私たちのアプローチ

母子にとって必要なケアを継続的に提供します

私たちは、妊娠前の女性と妊産婦、新生児に対して、幅広い支援を提供しています。未熟児と病気の乳児の命が犠牲にならないための支援も提供しています。この取り組みを通じて、新生児に直接的な影響を与えられるような活動に注力しています。



世界の変化に貢献しています

私たちは**34ヶ国**でこのアプローチを通じて新たな命を守っています。

活動実施国・地域とSDGs

持続可能な開発目標 (SDGs) 目標3

- 3.2. すべての国が新生児死亡率を少なくとも出生1,000件中12件以下まで減らし、5歳未満死亡率を少なくとも出生1,000件中25件以下まで減らすことを目指し、2030年までに、新生児および5歳未満児の予防可能な死亡を根絶する。
- 3.4. 2030年までに、非感染性疾患による早期死亡率を、予防や治療を通じて3分の1減少させ、精神保健および福祉を促進する。
- 3.7. 2030年までに、家族計画、情報・教育および性と生殖に関する健康の国家戦略・計画への組み入れを含む、性と生殖に関する保健サービスをすべての人々が利用できるようにする。

実績や成果

新生児と妊産婦の死亡率を有意に減少させています

セーブ・ザ・チルドレンは新生児の命を守るアプローチに含まれるさまざまな活動を開始して、すでに30年が経過しています。このアプローチに含まれる活動のほとんどは国際連合(国連)、世界保健機関(WHO)、主要ドナーや国際的な専門家からも効果が認められているものです。私たちは約600本の論文と230の技術ガイドラインを執筆または寄稿し、現在は新生児の命を守ることに約80の研究が進行中です。

新生児の命を守るアプローチを実施することで、以下の予防が可能です。

71%

の新生児死亡を予防することができます

33%

の死産を予防することができます

54%

の妊産婦死亡を予防することができます

変化を起こすための政策提言

セーブ・ザ・チルドレンは、新生児の死亡の現実、原因、および新生児の命を守るために何が最も効果的であるかについての科学的根拠を創出する中心的な役割を果たしてきました。2012年にはBorn Too Soon(生まれるには早すぎる)という極めて重要なレポートを発表し、ランセット誌のEvery Newborn(新生児)シリーズなどの学術誌に寄稿しました。私たちは世界未熟児デー(World Prematurity Day)などの国際イベントを推進し、グローバルに知識を共有できる新生児ネットワーク(Healthy Newborn Network)を運営しています。私たちは新生児が常に世界の保健課題の中心であるよう努めてきました。そして、これからも徹底されるよう取り組んでいきます。

国レベルでは、新生児保健に関する状況分析や、新生児ケアへの投資を促し、新生児ケアを必須医療サービスの一環とするよう各国政府に要請します。私たちはほかにも、新生児に対する保健サービスの質改善とシステム強化を可能にする政策を、政府と協働して策定します。

人道支援の場面で

緊急下で、あるいは情勢が安定しない国で生活する女性と新生児は特に脆弱な状態です。その場合は、このアプローチを緊急下でも効果があるように最適化します。2015年にセーブ・ザ・チルドレンはパートナー団体と協力して『人道支援での新生児保健: フィールドガイド(Newborn Health in Humanitarian Settings: A Field Guide)』を発表しました。2015年に暫定版が発行され、南スーダンとソマリアで試験導入され、その結果と各方面からのフィードバックを経て、2018年にフィールドガイドが完成し発行されました。

費用と効率性

新生児の命を守るアプローチは、既存の保健施設で医療従事者が実施する、また、家庭で地域のボランティアや家族が実施することが可能な、科学的根拠に基づいた低コストの取り組みです。その中には、例えば、カンガルー母親ケアという未熟児と常に肌を触れ合わせる方法や感染を防ぐためのクロルヘキシジン(防腐剤)ゲル、蘇生法、完全母乳育児が含まれます。妊産婦と新生児死亡を防ぐための費用はケアを拡大するための新しい施設への投資も含んだとしても、守られた命1人当たりわずか2米ドル未満です。

地域で子どもの病気に対応できるようにする



590万人の子どもたちが
予防可能な病気で命を
落としています。その多くが
保健医療を利用することが
全くあるいはほとんどできない
地域で生活しています。

私たちのアプローチ

地域の対応力を高める *i*

私たちは子どもが罹りうる一般的な病気に対処できるように地域の人たちに研修を実施します。子どもたちが罹りやすい下痢とマラリアなどを診断・治療でき、必要に応じて医療機関に紹介・搬送できるようにします。



地域のヘルスワーカー

遠隔地や支援が必要な地域で選ばれた住人が最前線のヘルスワーカーとして病気の診断や治療、重症化した際の紹介を行うための研修を実施しています。



地域の人たち

子どもが病気に罹ったときにいつ、どのように助けを求めるかを家族と地域の人たちが知ることができるように支援しています。



医療機関

近隣の医療機関と遠隔地をつなぎ、患者を紹介した際にきちんと迅速に対処されるようにします。



政府

国、地方、地域レベルで保健医療制度を強化する政策・計画の策定を支援します。

世界の変化に貢献しています

活動実施国・地域とSDGs

私たちは**25ヶ国**で地域保健サービスを子どもたちに提供しています。

持続可能な開発目標 (SDGs) 目標3

3.2. すべての国が新生児死亡率を少なくとも出生1,000件中12件以下まで減らし、5歳未満死亡率を少なくとも出生1,000件中25件以下まで減らすことを目指し、2030年までに、新生児および5歳未満児の予防可能な死亡を根絶する。

3.3. 2030年までに、エイズ、結核、マラリアおよび顧みられない熱帯病といった伝染病を根絶するとともに肝炎、水系感染症およびその他の感染症に対処する。

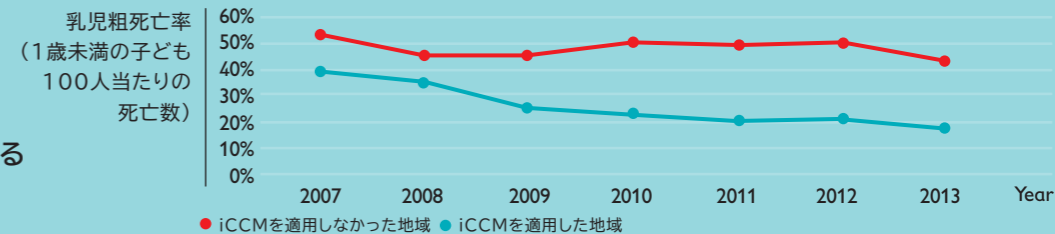
3.8. すべての人々に対する財政リスクからの保護、質の高い基礎的な保健サービスへのアクセスおよび安全で効果的かつ質が高く安価な必須医薬品とワクチンへのアクセスを含む、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) を達成する。

支援が届けにくい場所でも子どもの死亡を *i* 減らしています

実績や成果

地域で子どもの病気に対応できるようにするアプローチは、統合地域症例管理 (iCCM) アプローチを利用しています。iCCMはセーブ・ザ・チルドレンが世界保健機関 (WHO) とユニセフの協力のもと開発しました。もしiCCMが世界中で適用された場合は、子どもの死亡率を3分の2まで減少させることができます。

ニカラグアでiCCMを実施した地域では、6年かけて子どもの死亡率を50%減少させることができました。



変化を起こすための政策提言

セーブ・ザ・チルドレンはiCCMの科学的根拠を創出するうえで中心的な役割を果たし、60本以上の論文を寄稿し、60以上のiCCMアプローチのガイドラインとツールの開発を主導、補佐しました。このアプローチにはさまざまな場面で子どもの死亡率を削減できるという強力な科学的根拠があります。私たちは政府とともにiCCMと地域保健サービスを強化する国の政策と計画をつくってきており、今後も同様の取り組みを進めます。

さまざまな場面で有効

地理的に孤立していたり、都市部でも行政サービスが行き届いていない地域で生活していたり、紛争や自然災害といった多岐にわたる理由から保健サービスを利用できない地域があります。このアプローチは多様な場面で適用することができます。セーブ・ザ・チルドレンは20年以上にわたり、自然災害や数多くの人道危機に伴う影響を研究しながら、この取り組みを実施し、成果を上げています。

費用対効果

多くの国におけるこの取り組みの実施と検証において、費用対効果が実証されています。例えば、ザンビアではiCCMによる子どもの治療費は1回の病気当たり約4米ドルでしたが、医療施設を利用した場合は約6米ドルでした。7ヶ国の分析の結果、この取り組みが費用対効果が高く、低コストで、高い質で実施されるためには、サービスが十分に活用され、適正な管理が実施される必要があることが明らかになっています。

コモンアプローチ

乳幼児に十分な栄養を確保する



私たちのアプローチ

子どもが母体で生命を授かってから2歳になるまでの「人生最初の1,000日」の期間に必要な栄養を得ることは体や脳の発達に重要です。

私たちは、妊娠中および授乳中の母親、乳幼児が十分な栄養を摂取することを促進、支援することで、子どもたちが健康に生き、成長し、発達する可能性を最大限に高めます。あわせて、個人、家族、コミュニティ、地域および国レベルの組織と協力して、乳幼児が適切な栄養を摂取できる習慣の定着を促します。この取り組みの焦点は、乳幼児期に推奨される以下の4つの栄養摂取、加えて女性の食習慣と家庭の生活環境を改善することです。

5歳未満の子どもの死亡の45%は栄養不良が関係しています。

乳幼児期に推奨される栄養摂取



世界の変化に貢献しています

私たちは23ヶ国でこのアプローチを実施しています。

活動実施国・地域とSDGs

持続可能な開発目標 (SDGs) 目標3

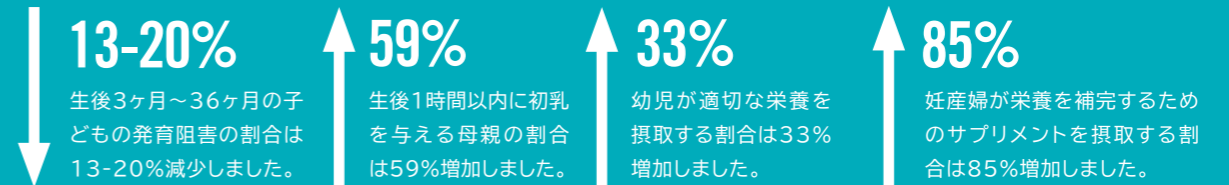
3.2. 2030年までに、新生児および5歳未満の子どもの予防可能な死亡を根絶する。

エチオピアで子どもの発育阻害(身長が年齢に応じた基準に満たない栄養不良)を減少させました。

私たちの実績や成果

2012年~2016年にかけて、私たちはエチオピアの4つの地域で女性と子どもの栄養状況を改善する事業を実施しました。この事業では、「人生最初の1,000日」を重点に、子どもの発育を妨げる要因を減らすことを目的としました。私たちは80万人の母親と養育者に、妊娠中または子どもが2歳の誕生日を迎えるまでにどのような栄養を摂取・与えるべきかについてカウンセリングを行いました。さらに私たちは4万人の父親と祖母にもコミュニティでの意見交換を通じてカウンセリングを行うことができました。

事業の最終評価は以下の重要な結果を示しています。



さまざまな場面での活用が可能です

このアプローチは、開発協力の文脈ではもちろんのこと、紛争の影響を受け情勢が安定しない状況や、長期化する危機の中で実施する緊急・人道支援までさまざまな状況で活用することが可能です。乳幼児の栄養摂取の活動を平時に実施することにより、危機が発生した際に地域社会が適切に対応でき、そして情勢が安定すれば迅速に平時に実施していた活動に戻ることが可能となります。

変化を起こすための政策提言

事業のインパクトを広範囲に与えるためには、緊急・危機発生時にも対応できる柔軟な栄養事業に政府が投資する必要があります。私たちは、政府に、マルチセクター、マルチステークホルダーの国家栄養計画、「誰も取り残さない」という基本原則が組み込まれた統合型のユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)※の計画を策定し、予算を計上し、実施することを求めています。

※すべての人が適切な予防、治療、リハビリなどの保健医療サービスを、支払い可能な費用で受けられる

費用対効果

世界の乳幼児の90%が適切な栄養を与えられた場合、年間22万1,000人の命を救うことができると推定されています。母乳育児を促すことは国レベルで経済効果が非常に大きいと考えられています。96ヶ国のデータ(2014年のユニセフが集計した197ヶ国のデータベース)によると、母乳育児を促進しないことで、認知機能の損失と治療費用として3,200億米ドルの損失を被るとされています。

性の健康と権利を守る



私たちのアプローチ

より良い健康成果を促します

私たちは、思春期の子ども、特に少女が、性と生殖に関する健康と権利を理解し、促進するための活動を実施しています。そして、私たちは思春期の子どもたち、その家族、コミュニティと協力して、ジェンダー平等で協力的で理解ある環境の中、包括的な情報と避妊具・薬やカウンセリングを含むサービスへのアクセスと利用を改善しています。また、医療従事者のトレーニングや医療施設の改善など、思春期の子どもたちのニーズに対応するために医療関係者と連携し、思春期の子どもたちの性と生殖に関する健康と権利を支える法律、政策、予算、行動を政府に提言しています。

本分野の支援を行う上で、4つのレベルの社会生態モデルに合わせた4つの目指すべき成果があります。

<p>成果1</p> <p>思春期の子どもたちの中で、性と生殖に関する健康と権利 (SRHR) とジェンダー平等に関する意識と行動が改善する</p>	<p>成果2</p> <p>思春期の子どもたちの家族とコミュニティが思春期の子どもたちの性と生殖に関する健康と権利とジェンダー平等への支持的態度を示す</p>
<p>成果3</p> <p>思春期の子どもたちに適切に対応した性と生殖に関する健康と権利に関する良質なサービスへの思春期の子どもたちのアクセスと利用が向上する</p>	<p>成果4</p> <p>国および世界レベルで、思春期の子どもたちの性と生殖に関する健康と権利のための法的、政策面、行政面および財政面での環境を改善する</p>

* (A)SRHR = (Adolescent) Sexual and Reproductive Health and Rights

毎年1,300万人以上の思春期の少女が情報不足や適切な保健医療サービスを利用できない中出産しています。

若年齢の強制的な性行為

児童婚

性別およびジェンダーに基づく暴力

意図しない妊娠 HIV感染・エイズ

世界の変化に貢献しています

このアプローチを31ヶ国で実施しています。

活動実施国・地域とSDGs

持続可能な開発目標 (SDGs) 目標3

3.1. 2030年までに、世界の妊産婦の死亡率を出生10万人当たり70人未満に削減する。

3.2. すべての国が新生児死亡率を少なくとも出生1,000件中12件以下まで減らし5歳未満死亡率を少なくとも出生1,000件中25件以下まで減らすことを目指し、2030年までに、新生児および5歳未満児の予防可能な死亡を根絶する。

3.3. 2030年までに、エイズ、結核、マラリアおよび顧みられない熱帯病といった感染症を根絶するとともに肝炎、水系感染症およびその他の感染症に対処する。

3.7 2030年までに、家族計画、情報・教育および性と生殖に関する健康の国家戦略・計画への組み入れを含む、性と生殖に関する保健サービスをすべての人々が利用できるようにする。

実績や成果

性の健康と権利に関する良い結果が発表されています

ウガンダの北部で実施された、「The Gender Roles Equality and Transformations (GREAT)」プロジェクトは、2010年から2016年にかけてジョージタウン大学のリプロダクティブヘルス研究所およびNGO (Pathfinder International) との共同で計画・実施されました。このプロジェクトは、生殖に関する健康を改善し、思春期の子どもたちの性別およびジェンダーに基づく暴力を減らすことを目指し、青少年が小さいグループで使用できるゲームや本、50エピソードのラジオドラマシリーズ、コミュニティでの対話と活動を活用し、コミュニティのヘルスワーカーと施設のスタッフが思春期の子どもたちのニーズに応える能力を高める研修を行いました。

結婚したばかりで子育てを行っている思春期の子どもたちに関して、以下の調査結果が報告されています。

プログラム参加者

43%が避妊を実施しています	48%が女性と男性は平等であると信じています	5%がパートナーに暴力的に反応していると報告しています
----------------	------------------------	-----------------------------

プログラム非参加者

33%が避妊を実施しています	37%が女性と男性は平等であると信じています	21%がパートナーに暴力的に反応していると報告しています
----------------	------------------------	------------------------------

変化を起こすための政策提言

私たちは青少年が自らの権利を主張することを妨げている障壁や課題を特定するため、思春期の子どもたちの声に耳を傾けています。そして、青少年やその家族、地域社会と協力して、それらの課題の解決策を講じ、思春期の子どもたちの権利が守られるようより良い法整備、政策、ガイドライン、基準、予算を確保するための提言を行います。

費用対効果

実際の費用対効果に関する評価は、このアプローチの一部を活用した事業については実施されていますが、この取り組み全体についてはまだ行われていません。例えば、開発途上の地域では思春期の子どもたちの避妊のニーズを満たすには、一人あたり年間21米ドルがかかりますが、200万人の意図しない出産と5,600人の妊産婦死亡を防ぎます。

さまざまな場面での活用が可能です

このアプローチはセーブ・ザ・チルドレンが活動するすべての場面で適応が可能です。このアプローチの原則は(対象となる地域で)性と生殖に関する健康と権利の推進を妨げている障壁、実現を可能にしている要素を特定・対処し、対象となる青少年の年齢やライフ・ステージに合わせてアプローチを調整し、同時に、特定の文脈においてこのアプローチが適切であることを確認するため、実際に用いられている方法のテストや開発に思春期の子どもたち自身が関与すべき、となっており、どのような場面においても活用することが可能です。人道支援では、保健医療体制が存在しない、または機能していない場合、私たちはパートナー団体の協力のもと、直接的保健サービス提供を立ち上げ、とりわけ、保健サービスで充足されにくい避妊に関するニーズに対応します。私たちは、性別およびジェンダーに基づく暴力の予防、子どものセーフガーディングの実施の徹底とともに、子どもの保護、教育および生活必需品に関する支援関係者との連携の構築、人道的状況での学びとデータ収集に重点を置いています。

コモンアプローチ

子どもの権利状況に関する報告

各国政府は子どもの権利が妨げられていても責任を負っていません。



私たちのアプローチ

子どもたちと一緒に報告すること *i*

各国は、子どもの権利を実現するための進捗状況を報告しなければなりません。私たちは子どもたちや市民社会と協力して、子どもの権利の侵害を3つの国際的に定められた方法で文書化して報告します。



国連子どもの権利委員会

子どもの権利の専門家による各国の条約実施状況の審査は5年ごとに実施



普遍的・定期的審査

国連人権理事会による人権状況の評価



子どもの権利と福祉に関するアフリカ専門家委員会

子どもの権利の専門家による3年ごとのアフリカ各国の状況についての審査と評価

子どもの権利状況に関する報告プロセス

01 各種審査・評価プロセスの重要性を喚起し、子どもたちと市民社会と一緒に子どもの問題について話し合うこと

02 データを収集し、子どもたちの意見が反映された、市民社会による報告書を作成すること

03 国による報告書が審査される際は、必ず子どもたちの声が反映されること

04 子どもたちと市民社会と協力し、提言を推進すること

世界の変化に貢献しています

私たちは**74ヶ国**でこのアプローチを実施しています。

活動実施国・地域とSDGs

子どもの権利の保障に関する報告は、子どもの権利侵害を記録して報告することに役立っており、結果として持続可能な開発目標を支援しています。

持続可能な開発目標 (SDGs) 目標3
健康であること

持続可能な開発目標 (SDGs) 目標4
質の高い教育

持続可能な開発目標 (SDGs) 目標16
平和で公正な社会

16.6
あらゆるレベルにおいて、有効で説明責任のある透明性の高い公共機関を発展させる。

16.7
あらゆるレベルにおいて、対応的、包摂的、参加型および代表的な意思決定を確保する。

25年以上の経験があります *i*

私たちはこのような人権を報告する制度構築に何年も取り組んでいます。そして、このアプローチは政策を変え、子どもの能力を強化し、子どもの権利団体が子どもの権利を実現することができるという証拠を築き上げました。

実績や成果

セーブ・ザ・チルドレンとそのパートナー団体が提起した問題のうち**75%~100%**は、子どもの権利が保障されているかについて審査を受けた国への勧告に反映されています。

変化を起こすための政策提言

政策提言はこのアプローチの重要な一環です。私たちは子どもたちと地域の市民社会と協力して、各国が国際的な責任を果たす必要がある場で審査を受ける際に、子どもの権利の問題を提起し、勧告を行うことで、その国の子どもの権利をめぐる優先課題の選定に貢献しています。この取り組みは、子どもの権利に関して活動を行う団体の国や地域レベルでの連携を強化するための働きもしています。

さまざまな場面で有効

さまざまな場面で適応することができます。しかし、情勢が不安定な国や市民社会の交流に規制があり、私たちが人権侵害を提起すると問題があるような国家では、この方法を用いることが難しいときがあります。このアプローチの一環で、アセスメントをすることがあります。そこでは、人権に関する報告制度に従事するにあたり、私たちがパートナー団体、子どもたちの身に危険が及ばないことを確認するために取り組みに参加することへの風評上のリスク、活動上のリスク、身体的なリスクについて確認します。

費用対効果

このアプローチの費用対効果を数値化することは難しいです。その理由は、政策の大規模な転換や子どもと市民社会による統治ガバナンスへの参加の増加といった成果を定量化することは難しいからです。ほかの課題として、これら成果が、どれだけセーブ・ザ・チルドレンの貢献によってもたらされたかを測ることがあげられます。しかしながら、この取り組みがすでにもたらしたこと、そして、これからも、もたらすであろう子どもの生活への長期的な影響に比べれば、スタッフの労働時間とほかの資源からの投資は低位に留まっており、とても効果的だと言えます。

子どものための公共投資



政府は子どもたちのために公平に公共資金を調達、配分、支出していません。

私たちのアプローチ

公共予算において子どもたちを優先します ⁱ

国は資金なしに子どもの権利を保障することはできません。私たちは市民社会および子どもたちと協力して、子どもたちが適切な教育や治療を受けられ、また安全でいられるために、子どもが直面する課題を明らかにします。そして政府予算がこれらの課題をどのように解決できるかを分析し、子どもたちのための公平な資金調達および予算支出を求めて連携することを支援します。

予算編成時の透明性と説明責任を保証するためには、すべての段階において子どもたちの参加が不可欠です。



見極める

子どもが直面している課題を見つけ出し、それに対応する公共予算を試算する



構築する

パートナーシップを通じてチームを結成し、公共予算と子どもの権利に関する知識と能力を身につける



分析する

子どもの権利に影響を与える公共予算の配分と支出について分析および追跡評価する



働きかける

予算とその決議に関わる政策決定者に対して、子どもたちに利益をもたらすよう働きかける

世界の変化に貢献しています

子どものための公共投資アプローチは、子どもたちが直面する課題を特定し、ほとんどの持続可能な開発目標に貢献することができます。

活動実施国・地域とSDGs



セーブ・ザ・チルドレンは子どもたちと市民社会組織と協力しながら、子どもたちへ最大限の利益をもたらすため、目に見える体系的な変化を公共予算に求め活動します。さまざまな場面において、このような取り組みを行ってきた結果、子どもたちに大きな変化をもたらすことができました。

実績や成果

カンボジアでは、教育の予算が6億1,000万米ドルから8億1,800万米ドルに増加しました。(2017年-2018年)

バングラデシュでは保健医療予算が18%増大し、予算の内39%が子どもたちのために充当されました。(2016年-2017年)

ブラジル国内の市長の30%が「子どもにやさしいプログラム」に参加したことで、幼稚園1,607ヶ所が新設され32万人の子どもたちが利用しています (2009年-2013年)

変化を起こすための政策提言

政策提言活動は、子どものための公共投資アプローチの主要な構成要素です。子どもたち自らが、子どもの権利を尊重、保護、実現させるために必要な資源を提供するように政府に働きかけることで、子どもたちへの公共予算の拠出を促進します。証拠収集し、分析を行い、予算決定に携わる政策決定者や、市民社会、議員および民間部門との関係を強化することにより、予算決定のプロセスに影響を与えるための政策提言活動をサポートします。これらの段階を踏むことにより、公共資金が子どもたち、とりわけ最も困難に直面する子どもたちに届くようになります。

さまざまな場面で費用対効果

子どもへの公共投資アプローチは、セーブ・ザ・チルドレンが活動するさまざまな場面において柔軟に活用することができます。予算データがほとんど無いに等しいケースや、政府により利用可能な「市民スペース」が制限されている場合などにも適用することができます。また、人道支援のときや政府が機能していないケースなどでは、予算管理の責任を負うドナーに対して、このアプローチを通じ、援助資金が子どもたちのために適切に使用されているという説明を実施できます。

費用対効果

子どもたちへの投資は将来的に良い結果をもたらします。推定では、1米ドルを子どもの栄養に投資することにより、平均で16米ドル分の費用対効果があります。子どもへの公共投資に係る費用対効果については、説得力のある事例証拠があります。例えば、費用分析と費用便益分析については、プロジェクトの実施中に行うことができ、費用対効果や投資対効果の分析については、プロジェクト終了後のインパクト調査時の結果などと併せて実施できます。

コモンアプローチ

より良い栄養を 確保するための 家庭に対する 資金提供

幼い子どもたちが
栄養不良に陥らないために
家族による現金や情報、
質の高いサービスへの
アクセスが必要です。



私たちのアプローチ

現金給付＋栄養に焦点を当てた介入＝ より良い栄養摂取のために

子どもが母体で生命を授かってから2歳になるまでの「人生最初の1,000日」に、必要な栄養を摂取することは、子どもの発育・発達に非常に重要です。「より良い栄養を確保するための家庭に対する資金提供」は、私たちが実施している「キャッシュ・プラス」の取り組みのひとつです。この取り組みでは、妊娠中の女性と乳幼児期の子どもが適切な栄養を摂取し、必要な保健ケアおよび栄養サービスを利用するための情報や現金給付を支援します。

中心的要素

妊娠中の女性と
幼い子どもへの現金給付



栄養と健康行動に
関する社会行動変
容を促進する
コミュニケーション

保健医療、
栄養サービスへの
照会と連携

世界の変化に貢献しています

このアプローチは**8ヶ国**で実施されています。

ナイジェリア、ミャンマー、カンボジア、ネパール、グアテマラ、ソマリアなど

活動実施国・地域とSDGs

持続可能な開発目標 (SDGs) 目標2

- 2.1. 飢餓を撲滅し、一年を通して安全かつ栄養のある食料を得られるようにする。
- 2.2. あらゆる形態の栄養不良を解消し、発育阻害と消耗症の合意目標を達成し、妊産婦・授乳婦の栄養ニーズへの対処を行う。

キャッシュ・プラスに関する科学的根拠

現金給付と栄養に焦点を当てた活動を同時に実施することで母親と乳幼児の健康状態を大幅に改善できることが以下の通り確認されています。

実績や成果

【
バングラデシュでは
発育阻害が**7%減少**
しました。

パキスタンでは
消耗症が**6%減少**
しました。

ナイジェリアでは
生後**6ヶ月間**における
完全母乳育児が
2.5倍増加しました。
】

変化を起こすための 政策提言

私たちは政府、国のステークホルダーおよび開発パートナー組織に、「人生最初の1,000日」に、子どもがより良い栄養を摂取できるように家庭へ資金提供がなされることを包括的な社会保障制度の中心に据えることを呼びかけています。長期的には、このアプローチは国と地方自治体によって実施されるべきであると考えており、事業実施・モニタリングにおける政府の関与を事業計画策定の段階から明確にすることが非常に重要だと考えます。

さまざまな場面で有効

紛争下や被災地で暮らす子どもたちは栄養不良に特に脆弱な状況に置かれています。緊急・人道支援の現場で食料配布に代わる手段としてほかの支援とともに現金給付が実施されてきています。また、災害時には、家族と子どもたちを守る予防策としても使われます。

費用対効果

ナイジェリアでより良い栄養を提供するために家庭に資金提供を実施した「子どもの発達のための資金提供プログラム」では、1ナイラ投資ごとに5ナイラの価値になって返ってきました(1ナイラ=0.27円)。この地域におけるほかの現金給付事業の費用対効果は4対1であったのに対し、ナイジェリアのこのプログラムの費用対効果は5対1で、この取り組みの費用対効果が高いことが分かりました。セーブ・ザ・チルドレンは費用対効果の根拠をもとに、現金給付と栄養に焦点を当てた活動を組み合わせた事業に取り組んでいます。

コモンアプローチ

家庭の経済状況分析

子どもに対する支援を行う際には、その家庭の経済状況を理解する必要があります。



私たちのアプローチ

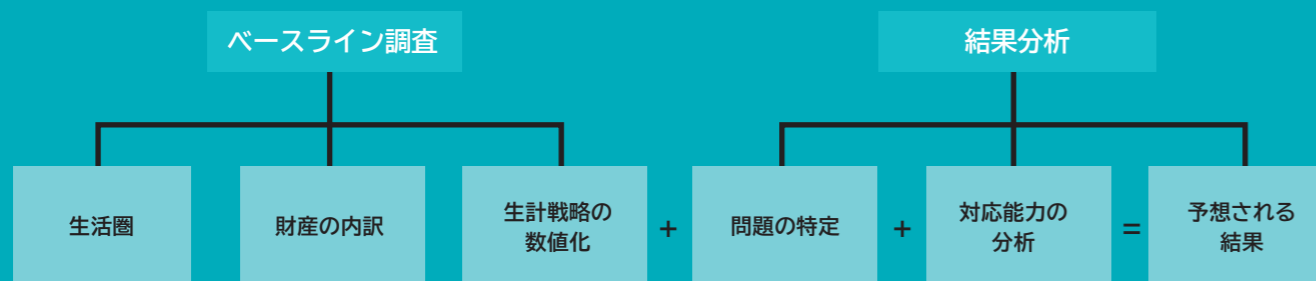
分析し、評価し、計画する

その家族が生活し繁栄するための食料と現金を有しているかを調査し、その上で、適切で効果的な支援を計画します。

具体的には、このアプローチを使い、次のことを調査します

- 家族がどのように必要な食料と現金を得ているか
- 家族の有する財産、機会または制約
- 危機発生時に、家族が取ることができるほかの手段
- いかなるときも家族がニーズを満たすことができるためのプログラムと早期警報システムをどのように計画するか

家庭の経済状況の分析には、6つの段階があります



世界の変化に貢献しています

私たちは、このアプローチを**28ヶ国以上**で実施しています。

活動実施国・地域とSDGs

持続可能な開発目標 (SDGs) 目標1

貧困をなくすこと



迅速な取り組み

実績や成果

私たちが1990年代初期に開発した、家庭の経済状況分析手法は、アメリカ合衆国国際開発庁 (USAID) の飢餓早期警報システムネットワークや国際連合食糧農業機関 (FAO) を含め、50ヶ国以上における人道・開発機関や政府機関によって活用されています。

アフリカ、アジア、ラテンアメリカの**50ヶ国**で、この手法による分析調査が**540回以上**実施されています。

変化を起こすための政策提言

このアプローチにより積み重ねられた科学的根拠は、国や地域、世界の子どもの貧困を終わらせるための行動を促進し特定する早期警報システムと貧困削減計画の策定に役立てられます。

アフリカのサヘル地域で収集されたデータは、ブルキナファソ、ニジェール、チャド、マリ、セネガルなどにおいて、貧困削減のための国家計画に活用されており、また、国家の貧困削減計画と早期警報システムにデータを生かすための分析ツールの継続利用とその拡大への投資にもつながっています。

能力強化

効果的に分析を行うために、スタッフは研修を受講する必要があります。専門家によるこの研修は3日~5日間実施されます。また、複数の言語で利用可能なオンライン研修や、分析のためのソフトウェアも開発しています。

早期警報

家庭の経済状況分析は、干ばつや飢餓など、食料や栄養の危機が緩やかに発生しやすい状況において特に有効です。このアプローチで収集されたデータは、危機発生時に最も影響を受けやすい家族の特定や、家族や子どもたちが受ける影響の特定に役立てられます。また、それにより私たちは、家族が危機による影響を軽減または回避し、回復力を高められるようになるための早期警報戦略を実施することができます。

アフリカのサヘル地域の68の生活圏で実施した家庭の経済状況分析アプローチにより、支援機関や政府が、干ばつによる最貧困世帯の食料不安に対するより適切な方策を特定するための根拠を提供することができました。



コモンアプローチ

成功のための ライフスキル

最も貧しい家庭の子どもたちの多くは働きがいのある人間らしい仕事に就くために必要なスキルを持っていません。

私たちのアプローチ

若者たちが仕事と人生で成功できるように支援しています

1億4,500万人の青少年は極めて貧しい家庭環境で生活しています。私たちは最も貧しく疎外された10歳~24歳の(子どもたちと)若者が、健全に成人し、働きがいのある人間らしい仕事に就けるよう、5つの応用・転用可能なライフスキルを習得するための支援をしています。

若者が必要なスキルを習得するために、私たちは3つの柱からなるアプローチをとっています。これには、安全で、意欲が高められ、尊重されていると感じることのできる協力的で理解ある学習環境の提供、および実生活の場面と実践を通じた学びの機会の提供が含まれます。

5つの応用・転用可能なライフスキル



1. コミュニケーションスキル



2. 高次元思考スキル



3. 肯定的な自己概念



4. 自制心



5. 社会的スキル

3本のアプローチ

実生活における実践

協力的で
理解ある学習環境



参加型かつ
経験に基づく学習

ジェンダー平等と青少年の参加を促進する方法論、活動、政策

世界の変化に貢献しています

私たちはこのアプローチを活用した事業を**32ヶ国**で実施しています。

活動実施国・地域とSDGs

持続可能な開発目標 (SDGs) 目標 4と8

4 質の高い教育

8 適切で良い仕事と経済成長

ライフスキルを高め、少女のエンパワーメントを促進します

アフリカとアジアで実施した最近の評価では、応用・転用可能なライフスキル構築の効果と、社会経済的成果を高めることによる金銭的価値双方で有望な結果を示しています。

実績や成果

アジアでは
7万7,000人以上の若者を訓練し、
そのうちインタビューに回答した**60%**の
若者は自身のライフスキルが向上した
と答えました。

ウガンダでは
思春期の少女に安全な場所で
ライフスキルと職業能力習得の事業を
実施することで、収入を得ることの
できる仕事に従事する機会が
35%増加しました。

変化を起こすための政策提言

私たちは若者たちが必要なスキルを身につけ、適正な経済的な機会が得られるよう、政府が投資を行い、政策・施策の策定と実施を求めます。このほかに、私たちは民間セクターと連携し、若者を対象とした職業訓練や見習い制度の策定と、雇用機会を創出します。

緊急下における対応・回復能力 (レジリエンス)

このアプローチは、若者たちの危機対応能力の向上を促します。批判的な分析と意思決定能力、自信、そして自分の可能性を認識する能力を高めることで人生における困難な出来事から回復できる能力を高めます。

費用対効果

費用は状況や場面によって異なりますが、ライフスキルの要素を含むプログラムは費用対効果が高いことが明らかになってきました。インドではGapが企画した時間管理、効果的コミュニケーション、問題解決、金融リテラシーなどを含むライフスキルコースを繊維・衣類産業に従事する女性労働者向けに実施した結果、労働者の生産性と定着率の向上につながり、プログラム終了後20ヶ月後には企業の投資に対する純利益率が256%に達しました。

